

九州の市町村における地域防災計画「地震対策」の策定に関する調査

長崎大学工学部 学生会員 ○松木理一 長崎大学工学部 フェロー会員 高橋和雄  
 長崎大学工学部 正会員 中村聖三 長崎大学工学部 学生会員 大塚秀徳

1. はじめに

平成9年度と10年度の2年間にわたって、本研究室では、全国の都道府県および市役所を対象に阪神・淡路大震災後の地震対策の見直し・策定状況を調査した。この結果、九州においては地震対策の策定が遅れていることが判明した<sup>1)</sup>。そこで、本研究では、九州の市町村を対象に地震対策の策定状況、被害想定の実施、防災マップの作成などに関するアンケート調査結果を報告する。これによって九州で地震対策を行うための課題を明らかにする。

2. アンケート調査の概要

市町村における地域防災計画の地震対策の策定が遅れている九州地区を対象に、市町村アンケート調査を平成11年11月に実施した。アンケート調査票は570市町村に送付して、平成11年12月現在306部回収している。回収率は53.7%である。調査項目は、地域防災計画における地震対策の取り扱い、地震対策の策定および見直しについて、地震規模および被害想定などである。

3. 地域防災計画の作成状況

(1) 地域防災計画「地震対策」の取り扱い

「地域防災計画における地震対策の取り扱い」について図-1に示す結果が得られた。「地震対策として独立」と「独立の予定で策定中」は合わせても12.5%しかない。また、「地震対策は未だない」という回答が32.0%もあった。また、これを市町村別に表-1に示すと、市については「未だない」という回答は、13.7%と少ないが、町は37.4%、村は28.6%もあった。地震対策のない地域に「これから策定するつもりですか」と聞いたところ、73.5%が「策定する」と回答しているが、約20%が「判らない」と回答を保留している。また、地震対策の独立時期を見ると、平成7年1月の阪神・淡路大震災後がほとんどである。

(2) 地震規模と被害想定

地震対策において「地震の規模(マグニチュード)を想定しているかどうか」について表-2に示す結果が得られた。「想定している」という回答はわずかに26.9%となった。市町村別に見ると、町村では「想定していない」という回答が約60%もある。また、「地震対策における発生しうる地震の震度階」について図-2に示すように約50%が「決められていない」と回

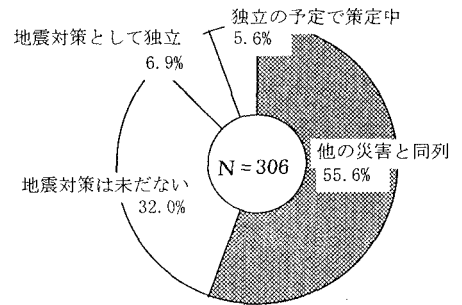


図-1 地震対策の取り扱い

表-1 地震対策の取り扱い(市町村別)

地域区分	市 (N=51)	町 (N=206)	村 (N=49)
地震対策編として独立	5 (9.8%)	14 (6.8%)	2 (4.1%)
地震対策編として独立の予定	5 (9.8%)	10 (4.9%)	2 (4.1%)
他の災害と同列	34 (66.7%)	105 (51.0%)	31 (63.3%)
地震対策は未だない	7 (13.7%)	77 (37.4%)	14 (28.6%)

表-2 地震対策での地震規模の想定(市町村別)

地域区分	全体 (N=208)	市 (N=44)	町 (N=129)	村 (N=35)
想定している	56 (26.9%)	19 (43.2%)	29 (22.5%)	8 (22.9%)
想定していない	127 (61.1%)	22 (50.0%)	83 (64.3%)	22 (62.9%)
無回答	25 (12.0%)	3 (6.8%)	17 (13.2%)	5 (14.3%)

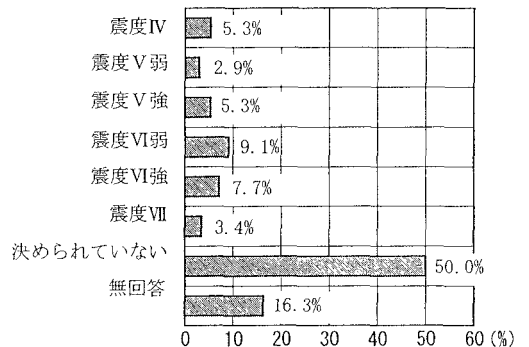


図-2 想定地震の震度階

答した。震度階が決められている内容を見ると震度VI弱および震度VI強が全体の約50%を占めている。

### (3) 地震対策の課題

「地震対策は、他の豪雨、洪水、台風等の対策と異なると思いますか」という問に対して「異なると考えられる」が73.5%あり、その主な理由は、表-3に示すように「被害の予想がしにくいこと」という回答が84.9%と最も多い。次いで「市町村内の全域に被害が発生するおそれがあること」、「対策が行政だけでは行えない側面が大きいこと」および「発生する頻度が小さいこと」が約50%となっている。また、市町村で地震対策を策定する場合の課題を複数回答で調べたところ、表-4に示すように「庁内に地震、地盤、地質などの専門知識を持った人材が少ないこと」という回答が52.3%と最も多い。次いで「担当の職員の数が足りないこと」、「地盤、地質等の基礎データがないこと」、「地震対策を作成しても、予防対策を行う財源の確保が難しいこと」および「地震対策を委託する財源がないこと」が約40%となっている。また、「市町村が地震対策を行うにあたって県や国のどのような支援が必要と思われますか」という問に対して表-5のような結果が得られた。「防災アセスメントの実施や地震対策を策定するための財源措置」が61.4%、次いで「広域行政圏、消防圏などの複数の自治体で策定する体制づくり」及び「地盤、地質などの基礎データ調査の資料提供」が約50%となっている。

### 4. まとめ

九州地区における地震対策が明らかにされた。防災マップの作成、防災担当部署の内容、地震に対する認識等のような市町村における防災対策の取り組みの現状および分析・提案については、講演時に発表する。

最後に、今回のアンケート調査にご協力頂いた九州地区の市町村の防災担当者の方々に深く感謝します。

### 参考文献

1) 高橋和雄・大塚秀徳：全国の市における地域防災計画「地震対策」の策定に関する調査、自然災害科学研究西部地区部会報研究論文集，第23号，pp.125-130（1999.3）

表-3 地震対策が他の災害対策と異なる理由

項目	回答数	回答率(%)
被害の予想がしにくいこと	191	84.9%
自治体内の全域に被害が発生するおそれがあること	133	59.1%
対策が行政だけでは行えない側面が大きいこと	118	52.4%
発生する頻度が小さいこと	109	48.4%
応急対策が全く行えないおそれがあること	84	37.3%
個人や地域の日常の備えによって被害が異なること	48	21.3%
その他	10	4.4%

表-4 地震対策の策定にあたっての課題

項目	回答数	回答率(%)
庁内に地震、地盤、地質などの専門知識を持った人材が少ないこと	160	52.3%
担当の職員の数が足りないこと	133	43.5%
地盤、地質などの基礎データがないこと	123	40.2%
地震対策を作成しても、予防対策を行う財源の確保が難しいこと	120	39.2%
地震対策を委託する財源がないこと	118	38.6%
日常業務が多忙のため、時間が取れないこと	105	34.3%
住民の関心が低いこと	84	27.5%
市町村としては、特別な地震対策は必要などの合意形成ができていない	59	19.3%
庁内の他の部署(課、係)の協力が得られそうにないこと	14	4.6%
県からの地盤対策の策定にあたって情報提供・指導がないこと	9	2.9%
その他	6	2.0%

表-5 どのような支援が必要か

項目	回答数	回答率(%)
防災アセスメントの実施や地震対策を策定するための財源措置	188	61.4%
広域行政圏、消防圏などの複数の自治体で策定する体制づくり	150	49.0%
地盤、地質などの基礎データ調査の資料提供	148	48.4%
県の防災アセスメント(被害想定)に市町村が使用しやすいように、地域別対策、重点対策等を示すなどの工夫	108	35.3%
地震対策を作成するための講習会、説明会の開催	100	32.7%
地震対策を策定するための人材派遣や専門家の紹介などの支援体制	99	32.4%
その他	5	1.6%